

お元気ですか

南 恵子

です

ご相談はこちらへ
南恵子事務所
tel 3790-1523



日本共産党品川区議会議員 南恵子事務所 八潮5-12-65-503

区議団 e-mail info@jcp-shinagawa.com

住みつけたいのに 都営住宅 2 団地を撤去

申し込み殺到し入れないのに なぜ減らす

区民からの訴えで都営住宅2団地(合計112戸)ごと、ごっそりとなくなるという都の「異常な」計画があることを知りました。区の担当課長に問い合わせると、課長も「知らなかった」という実態です。都は都営住宅をこの8年間1戸も造らなかったために空家募集に殺到し、多くの方が入れないままです。

平穩に暮らしていたのに...

「集約」という言い方で撤去される2団地とは、「大井林町」3棟72戸と、「第2大井伊藤町」1棟40戸の計112戸です。

理由は、①エレベーターがない、②設備水準が低い、③敷地が狭小のため建て替えが困難とし、移転先は新宿百人町か港区港南のどちらかを選択するようになっていきます。

いずれの団地も建設年度は昭和30年代と古いのですが、突然の引越に戸惑いは隠せません。

空家募集に申し込み殺到している現状なのになぜ減らすのか

品川区内にある都営住宅は3578戸。石原都政は知事就任以来、都営住宅建設は1戸もしていません。そのため、募集はいつも「空家」です。収入基準を低くして、収入オーバーを作り出し、そこへの入居所を募集すると言うやり方です。昨年秋季に東品川第2都営住宅の「空家募集」は386倍。募集個数はたったの1

戸でした。昨年の平均倍率は55・1倍というひどい実態です。

多くの方たちが必死になって応募しても当たらないほうが多く、みなさんガツクリと肩を落としています。今ほど都営住宅や区営住宅の建設を求める声が強くなっているときはありません。

今回の、「集約」として112戸もの廃止・撤去をすすめる東京都のやり方は、都民の生存権侵害で許されません。撤回するべきです。そして、建て替え計画などに改めて、その間の「移転」にするべきです。

日本共産党は、老朽化した都営住宅や区営住宅の建て替えを進めるなど、安心して住み続けられる住宅政策を強く求めます。

また、UR住宅(公団)のように高い家賃のために空き家になっていくのでは「もったいない」として家賃補助をするなど、住む側にとっては安心感を、提供側にとっては収納アップを図るようにするべきと思います。改善を求めています。さらに、子育て世代や若者の住宅政策にも取り組みます。

深刻なワーキングプワ問題

人生も健康も未来なし

ネットカフェで寝て、食事はカップ麺

先日、テレビで「ワーキングプワ」問題を報道していました。その内容は、とても「自己責任」といつて済まされない深刻な実態でした。政治的解決が早急に求められます。

ワーキングプワの姿は、大きなバックを持つていること、できるだけ短い時間にネットカフェに入るひと・。そんな解説されるビデオをみながら、南は、この実態を放置することは、私たちが日本の将来が壊されることだと実感しました。

自己責任を問う前に政治の責任は明瞭です。

よく、「若者が自分で選択している」と強調した議論がありますが、違うと思います。

毎朝、仕事の確認をして誰ともわからないまま送迎バスに乗り、過酷な仕事をして、もらう報酬は6000円程度。その額だけが頼りで、雇用保険も、社会保険もなく、もちろん年金もつかない「不安定雇用」。こんな働かせ方を日本の政治は許し放置しているのです。

また、中学卒業後上京しネットカ

テレビの取材を受けていた若者たちは、みんな働き甲斐を求め、安定した生活を求めて必死に頑張っていました。それを阻害しているのが、利益だけを優先している企業です。社会保険や雇用保険、年金に企業負担を免れたいという身勝手な姿勢に怒りを感じます。働き手がいなければ、企業活動はできないし、当然利益も得られません。働き手があつ

てこそその利益です。企業は労働者をもっと大事にするべきです。しかし、自民・公明の安倍政権は、その原則を忘れ、大企業の身勝手なルールを許し続けています。トヨタが2兆円を超える利益を上げていくという報道が最近ありましたが、トヨタの異常な働かせ方は、国際的な批判を浴びています。雇用確保と改善を求め運動を広げましょう。

緊急 区政報告会

区民生活は格差と貧困がさらにすすみ深刻です。それなのに、6月からは住民税増税が襲い、区民の8割が増税になると予想されていますので、「暮らし守れ！」の運動を提起します。

また、わが党の政務調査費問題も報告します。

5月19日(土) 午後6時半～
中小企業センター 大会議室

主催 日本共産党品川区議団